

能登大地震が示した地震大国日本 全ての原発の稼働は止めるべきだ 北陸電力志賀原発、東京電力柏崎・刈羽原発は廃炉に

1月1日午後4時30分に石川県珠洲市を震源とする震度7の大地震が発生した。2週間後の14日現在で221人の死者と3万人を超える避難者、倒壊家屋は珠洲・輪島を除いても2万戸以上と報道されている。津波による漁船や港湾施設などに多くの被害がでた。能登半島内の道路は地崩れや隆起や陥没などで寸断され、多くの集落が孤立した。停電、断水が発生し、病院も機能を失い、生活環境が破壊されている。今回の地震では、柏崎刈羽、志賀、敦賀など日本海側に立地する多くの原発が地震の影響を受けた。柏崎刈羽では使用済核燃料プールからの水漏れ、志賀原発でも水漏れと冷却水ポンプが停止、また外部電力の受電装置の故障で一時受電できなくなったなどの事故が発生した。

震源に近い志賀原発にも大きな影響が発生した

震源から約70kmの能登半島中部に存在する志賀原発では2号機が規制委の再稼働「適合性」を審査中である。

1号機地下で震度5強、地震の揺れの強さを示す加速度は、1号機が最大957ガル、2号機が871ガルで建設当時の想定値を上回った。電力を供給する変圧器の配管が破断し、約2万リットル以上の油が漏れ出し一部は海に漏洩した。外部からの受電システムも破損した。この修復までには半年以上かかると言われている。

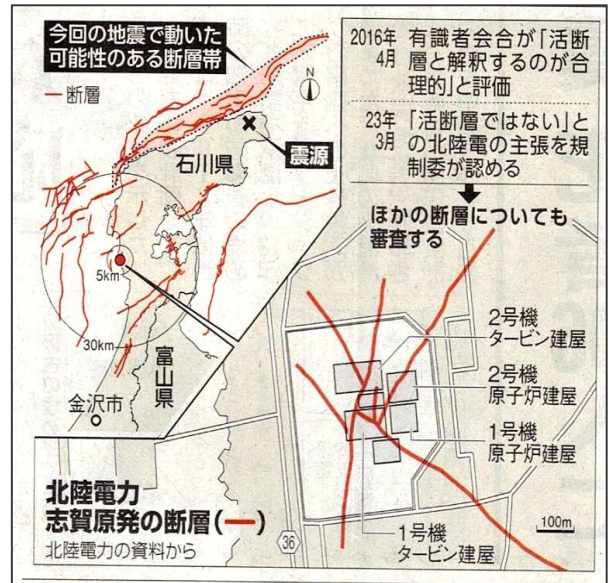
活断層の存在が疑われる志賀原発を再稼働するな

能登半島には多くの断層帯が存在している。志賀原発の審査でも、2016年には、規制委の専門家チームが、1号機の原子炉建屋直下にある「S-1断層」などを「活断層の可能性は否定できない」と評価し、再稼働は不可能とされた。

ところが、2023年3月、政府の「原発再推進」の意を受けて規制委は「敷地内に活断層はない」とする北陸電の主張を認め、16年の判断を覆した。そして11月には、経団連の十倉会長が志賀原発を視察し「一刻も早く再稼働できるよう心から願っている」と発言した。14日に能登現地を訪問した

首相は原発の稼働の見直しの質問には「規制委の審査で稼働は従来通り」と、現在の再稼働の動きを進める意向を表明。

規制委は志賀原発での「敷地内に活断層はない」との判断は取り消すべきだ。



北陸電・志賀原発の再稼働を優先する政府と規制委

今回の地震の震源となった断層は、従来知られていた断層ではないという。また海岸の4mもの隆起も発生している。今回の地震を含め日本全国で頻発する地震を点検し、新たな規制基準を示すことが、政府と規制委、規制庁の責任である。

北陸電力は地震直後から、何度も「異常がないこと確認、安全確保には問題はない」と発表した。実際には想定以上の不具合が発生していた。

事故の過程では、変圧器の油漏れを「火災」と発表したり、冷却水槽からの水漏れ・変圧器からの油漏れ・取水層の水位変化などについて過小情報を発表するなど管理責任を果たさなかった。

重要な課題から目をそむける規制委員会

原発は管理や駆動、冷却には外部電源が不可欠である。受電システム等の耐震強化が必要である。

福島事故の教訓で、津波対策が強調されたが、今回は海岸の隆起などが発生した。その検討と対策が必要である。

能登地震では多くの道路が寸断され、避難の困難さが明らかとなった。

これらについて規制委は検討を行い、廃炉を含む規制をすべきである。

能登半島地震の対応が鈍い原子力規制委員会

浮かび上がった課題

- 志賀原発で変圧器が壊れ、外部電源を一部喪失
⇒ 原発構内に耐震性の低い電気設備
安全上の影響はない
- 把握していない断層が動いた可能性
⇒ 他原発の地震想定は十分か
分析に相当の時間がかかる
- 空間放射線量の欠測や家屋倒壊、道路の寸断
⇒ 原子力災害対策指針の避難の前提崩れる
線量測定はドローンなどでもできる(指針の見直しに言及せず)

山中伸介 規制委員長

もし、珠洲原発の建設が阻止されていなかったら 福島原発事故の悲劇が再現していた可能性！

今回の地震の震源地となった珠洲市の北岸の高屋には、1976年に中部電力、関西電力、北陸電力の3社が東洋一の大型の珠洲原発を建設しようとしていた。それに対して地元の人々が「珠洲原発反対連絡協議会」を結成し約30年間の闘いによって建設を阻止した。もしこの珠洲原発が建設され稼働していたなら、今回の能登大地震によって、福島原発事故が北陸の地に再現していた可能性が大きい。



今回の地震では能登半島の北側では、約4mもの隆起が起り、右の図の90kmもの赤線では海底が4m隆起し、海岸線が最大240m海側へ移動した。もし計画通りに高屋に珠洲原発が建設されていれば4mの隆起によって原発は大損害を受け、また停電によって冷却機能は奪われて事故が発生した。今回の道路の寸断を見れば、避難もほとんどできず被災者を大量に生み出したと思われる。



珠洲原発を阻止した闘い 1975年から2003年まで

この資料は石川県教祖珠洲支部が発行されている「珠洲原発反対運動の歴史」(簡略版)を要約。

珠洲原発計画の浮上

1975年の市議会全員協議会の『原発等の調査に関する要望書』をきっかけに、中部・関電・北陸の3電力会社が原発開発構想を発表し、関電は「珠洲市に1000万KWの大原発基地を作りたい」と述べた。

市と議会は住民のコンセンサス作りを開始。地区労、社会党等が「珠洲原発反対連絡協」を発足させた。

スリーマイル原発事故、敦賀原発事故などで原発反対派が増加した。

市議会で市長が再び原発推進

1986年に林市長が原発立地推進予算を大幅増。チェルノブイリ事故が発生。反原発の市議が上位当選。

関西電力が事前調査を申し入れ緊迫。反対派は市長候補を擁立し選挙。推進派が勝利したが、反対の2人の得票合計がそれを上回った。

関電の事前調査強行に市民が一体となって抗議闘争を行い、そのなかで蛸島漁協など反対組織が増加した。運動の前進のなかで反原発の市議会議員に4人が当選。

市長選挙に原発反対派が出馬

市民派の反対候補が善戦し、現職は市選管を利用し不正選挙を行なった。最終的に最高裁で勝訴した。再選挙でも助役が逮捕された。

*** あとは年表を参照下さい。***

- 1975 (昭和 50) 年
10.30 市会全員協が『原発等の調査に関する要望書』を国に
- 1976 (昭和 51) 年
1 月 中部・関西・北陸 3 社が、珠洲原発構想を発表
- 1978 (昭和 53) 年
3.25 「珠洲原発反対連絡協議会 (略称: 反連協)」結成
- 1979 (昭和 54) 年
3.26 スリーマイル島原発事故発生
- 1983 (昭和 58) 年
12.16 市議会で、市長、原発推進を表明
- 1986 (昭和 61) 年
3.01 石川県「珠洲電源立地推進班」発足
4.26 チェルノブイリ原発事故発生
- 1988 (昭和 63) 年
12.01 志賀原発着工
12.14 関西電力、事前調査申し入れ
- 1989 (平成元) 年
2.16 「止めよう原発! 珠洲市民の会」結成
4.16 市長選投票で林氏当選。原発反対票が賛成票を上回る
5.12 関電、高屋で事前調査強行。反対派は阻止行動を開始
5.19 市民約百名が市長面会を求め、市役所で座り込み。
5.20 市長現れず、午前2時頃、機動隊導入し市民を排除
蛸島漁協が原発反対決議採択。各種団体が原発反対決議
- 6.25 高屋に「監視小屋」完成
- 1991 (平成 3) 年
2.09 美浜原発 2 号機、蒸気発生機細管ギロチン事故発生
4.21 市議選投票日。原発反対派の 4 人が当選
- 1993 (平成 5) 年
2.01 原発反対の榎田氏が市長選出馬表明
2.08 能登半島沖地震発生
4.18 市長選投票で推進派の林氏 3 選。不正疑惑発覚
6.29 政府総合エネルギー会議、珠洲を「要対策重要電源」に。
6.30 事前調査阻止! 高屋集会
- 1995 (平成 7) 年
12.08 高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故
12.11 名古屋高裁金沢支部で「珠洲市長選挙無効訴訟」勝利
- 1996 (平成 8) 年
5.31 最高裁、上告を棄却。珠洲市長選挙無効確定
7.14 市長選の再投票日。林氏後継の推進派の貝藏氏当選
7.15 珠洲市役所家宅捜索を受け、助役が公選法違反で逮捕
- 1997 (平成 9) 年
3.11 東海村の動燃再処理工場で火災・爆発事故
- 1999 (平成 11) 年
7.12 敦賀原発 2 号機で 一次冷却水漏れ事故発生
9.30 東海村 JCO で被曝事故発生
- 2003 (平成 15) 年
2.16 久米三四郎氏の講演「もんじゅ勝訴の背景とこれから」
12.05 珠洲原発計画「凍結」発表

ガザ連帯グローバル行動デー in 大阪

世界各地で「ガザ連帯グローバル行動」

英国のパレスチナ連帯キャンペーン等5団体が1月13日(今回の開戦から99日目)を「ガザ連帯グローバル行動デー」として世界中で行動に立ち上がることを呼びかけた。関西ガザ緊急アクションもこれに呼応して大阪でのアクションを提起し、JR大阪駅南のバスターミナルに約200人の市民が参加して連帯行動を行なった。

連帯行動はイスラエルで、英国、米国、カナダ、フランス、ドイツ、スイス、デンマーク、南アフリカ、ナイジェリア、ガーナ、日本、インドネシア、韓国、オーストラリア、ブラジルの多くの都市で行動が行われた。日本でも東京、大阪など各地で連帯行動が取り組まれた。

ガザの市民に連帯しアパルトヘイトを解体しよう

イスラエルのガザ・ジェノサイド戦争でこれまでに2万人以上のパレスチナ人が殺害され、さらに数千人の行方が分からず自宅の瓦礫の下敷きになって死亡したと推定される。そして170万人が住まいを奪われ、南部に追いやられ、大規模な伝染病の発生に直面している。しかしながら国際社会はイスラエルに対し、攻撃を停止し包囲を解除して虐殺を終わらせ、ガザの人々への緊急人道支援の確実な提供を保障させる有効な行動ができていない。

この事態に対し、世界中で連帯運動が取り組まれ、恒久的な停戦を求めて何百万もの人々が街頭で声を上げている。全世界でこうした共同行動を繰り返して、停戦に向けた圧力を強化する必要がある。1月13日のガザ連帯行動デーで恒久的停戦を求めて団結し、ガザでのジェノサイドを止め、占領を終わらせ、イスラエルのアパルトヘイトを解体しようと訴えるパレスチナの人々の呼びかけに連帯し共に闘おう！



J R 大阪駅



J R 大阪駅



東京新宿駅



ガザへの無差別殺戮の即時停止を!!

パレスチナ虐殺に加担する企業に BDS で制裁を行なおう！

パレスチナの多くの市民団体が、イスラエルによるアパルトヘイトとジェノサイドに反対し、それに加担する企業に対するBDS(ボイコット、投資の引揚げ、制裁)を呼びかけています。最近ではスポーツ用具の「PUMA」に抗議し、イスラエルサッカー協会のスポンサーを止めさせたり、コーヒーのスターバックスにシオニズム支援を止めさせるように要求。

マクドナルド・イスラエルがガザ虐殺を支援し、マレーシアではパレスチナを支援する活動家を迫害したことでBDSの対象に。

日本では伊藤忠関連の「伊藤忠アビエーション」がイスラエルの死の商人といわれる武器開発・製造の「エルビット・システム」と契約したことに抗議してその破棄を要求している。もし破棄されないときは伊藤忠商事とそのグループ会社(ファミリーマートやエドウィン等)に対する緊急かつ優先的なBDSを行なう。

BDS Japan Bulletin #パレスチナ... 2時間

マクドナルドをボイコット！ マクドナルド・イスラエルはガザ虐殺を支援、マクドナルド・マレーシアはパレスチナ連帯の活動家らを迫害 | BDS Japan Bulletin @BDSJapan #note



Itochu, end your complicity in the genocide in Palestine

伊藤忠はパレスチナ虐殺への加担をやめてください



伊藤忠アビエーションと日本エアークラフトサプライは、パレスチナの虐殺に加担しているイスラエルの「死の商人」エルビット・システムズとの契約を破棄してください！

岸田首相の年頭の記者会見 (朝日 1/5)

4日に岸田首相の記者会見が行われた。1日に発生した能登大地震の対応遅れている中で、首相は作業服を着て、口先では「震災対策に万全を」「陣頭指揮を私自身が」と言いながら、自衛隊の動員も小出し、支援予算も小出し、支援も具体性のないもの。志賀原発で事故が起り、福井の若狭、新潟の柏崎など原発の危険性についての記者の質問を無視して時間切れとして会見場から逃亡した。

派閥代表型の「刷新本部」 (朝日 1/11)

昨年末の派閥の政治資金パーティーを巡る裏金疑惑に対する自民党内の対応を審議する「政治刷新本部」が10日に決定され、38人のメンバーが確定。最高顧問が麻生太郎と菅義偉、そして茂木、渡海、森山、木原など。安倍派が10人(その内9人が裏金派)、茂木派が7人、岸田派が6人の派閥体制。24日の国会前に基本方向を検討すると言うが、ただ検察に対して自民党の自浄能力を示したいだけ??

沖縄 工事強行、民意軽視に憤り (朝日 1/11)

1月10日に沖縄防衛局は、沖縄県の担当部局に電話連絡だけで、埋立て工事を開始した。玉城沖縄県知事は、昨年9月に就任した木原防衛相に対して面会を求めてきた。木原防衛相は口先では「地元への丁寧な説明」と言いながら、「一方的に文書を送付」するだけで県との対話を行わない。10日の着工も反対派の準備前にと着工を早めた姑息な対応である。

自衛隊陸幕副長他が靖国参拝 (朝日 1/12)

防衛省の規律では、宗教施設への「部隊参拝」を禁じている。今回、陸上自衛隊の小林陸上幕僚副長が陸自幹部数十名と共に戦争賛美の「靖国神社」に参拝した。形式的には「時間休」をとり「私服」で参拝し、私費で玉串料を納めたとするが、「実施計画」をもとに集団で行動しており、明らかな違反である。

岸田首相ようやく被災地を視察 (朝日 1/14)

岸田首相は14日被災地を初めて視察した。47億の支出を1000億に増やし、「非常災害」に指定するなど札束を切るだけであった。志賀原発の再稼働については、「全く変わらない」と再稼働を強調した。

案内 1/20 許すな！憲法違反の武器輸出



伊藤忠とイスラエルの軍需会社の関係を追及して闘う杉原さんの講演会が開かれる
日時：1月20日 13:30~
場所：PLP会館 4階会議室
主催：とめよう改憲大阪NET

案内 1/25 パレスチナ講演会

「なぜ世界は、イスラエルのパレスチナ人虐殺を止められないのか！」
日時：1月25日 18:30~
場所：大阪国労会館 3F 大会議室
主催：参戦と天皇制に反対する連続行動



案内 1/27 パレスチナに自由を



イスラエル軍はガザ総攻撃を止めろ！パレスチナに平和と自由を。市民を殺すな
日時：1月27日 17:00~
場所：新町北公園 (本町)
主催：関西緊急アクション

案内 2/6 ロックアクション 御堂筋デモ

日時：2月6日 18:30~
場所：新町北公園 (本町)
主催：戦争あかん！ロックアクション



案内 2/11 建国記念日反対集会



建国記念の日に反対し、戦争NOを掲げての集会です。集会後デモ 東京・愛知から報告、連帯の挨拶
講演：西谷文和
ウクライナ・ガザ・万博・カジノを語る
日時：2月11日 13:00~
場所：大阪市立中央会館 (長堀橋)
主催：「日の君」強制反対大阪ネット

あかんやろ！カジノ/女性パレード・NO！カジノ/ガールズスタンディング 大阪万博を中止して、予算も資材も労働力も被災地に



1月8日の第9回の「あかんやろ！カジノ女性パレード」は約100人の参加で御堂筋デモ、沿道からの賛同の声、飛び入り参加。そして10日の豊中での「NO！カジノガールズスタンディング」は12人の参加で行なわれ、ここでも「万博もカジノもいらん」「万博止めさせなアカン」の声に元気つけられました。



万博を止めてこそ「いのち輝く未来」
政府は能登半島地震に予備費からたったの47億円、半年で壊す万博の大屋根リングには350億円、国の費用は

1600億円です。万博テーマは「命輝く未来社会のデザイン」。能登半島で被災者が苦しんでいるのに、半年だけの万博に莫大な予算を注ぐ。これでは「命は輝きません」。万博を中止して、万博の予算・資材、そして、労働力を被災地に回してこそ「命が輝」きます。

今こそ「万博止めて被災地支援」

経済界からも建設業界からも「もう万博は無理」の声が出ています。カジノ・万博に税金を使うのを止めて、そのお金を能登の復興の為に使いましょう。

